

2024（令和6）年度市政懇談会 開催結果概要

- 日 時 令和6年7月10日（水）午後2時00分～
- 会 場 文苑会館
- 参加者 13人

〔市長より説明（別途資料参照）〕

- （1）都心部のにぎわいづくりについて
- （2）災害時の避難所について

●質疑応答

【参加者A】

まず、バスについて、中心地に人をとにかく集めて、そこから各地に乗って行ってくださいということになるのでしょうか。それとも、何か所か乗り継ぎの場所を作ってくれて、そこから乗り換えられるようになるのでしょうか。

【市長】

バスについては、何でも良いから中心地に寄ってから行くという仕組みではなく、まだ全てはできていないものの、できるだけ一つの路線を短くしたいと考えています。路線が長くなると、やはりどうしても時間がずれてしまい、バスが正確に移動できないという問題があります。

例えば西部地域の中で言いますと、最初に乗り換え拠点として作ったのは、利便性も考慮いたしましてイオン釧路昭和店でした。そして、鳥取方面ではスーパーアークス鳥取大通店を乗り換え拠点にしました。何でも駅に行ってからではなく乗り換え拠点を設けて、併せてその拠点では外で待たなくても良いようにしたいと思っています。また、携帯電話やアプリが無くてもバスの状況がわかるようにして、バスの利便性を高めていきたいと思っています。現状の中では、極めて不便だということはわかっております。バスはまず使っていただくということが重要だと思っていますので、今後はバスの料金等についても併せて考えていかなければならないと思っています。

今、70歳以上の方には、片道100円でバスを利用していただける「おでかけパスポート70」という制度があります。この制度は結構利用していただいています。

公共交通の利便性向上のために、市も入って進めていき、これから社会の高齢化がどんどん進行する中で、やはり車中心ではなく、公共交通をベースにしていきながら、人中心の暮らしに繋がるようなバス路線を一緒に進めていきたいと考えております。

【参加者A】

北大通には食べ物の原材料を買う所がないので、市役所に行く以外は用事ありません。ずっと前に市長に野菜の直売所を北大通に持ってきたらどうかと言ったら、「阿寒町に行ってくれ」と言われました。年に1回は行きますが、やはりそういうところが近くにあってほしいです。

【市長】

北大通につきましては、おっしゃるとおりであります。昔はデパートがあって、そこで買い物をしていました。今は和商市場を市民の皆様にも多く利用していただいておりますが、やはり観光客の方に非常に多く利用していただいております。また、和商市場隣の釧路丹頂市場も「くしろたんちょう市場ぐるめ館」としてリニューアルオープンしました。大きな意味で言いますと、やはり充実度が重要なのではないかと考えています。野菜の直売所をフィッシャーマンズワーフMOOの中で行うなど、そういったことも行っていましたが、直売をするに当たっては、当然、人のにぎわいがある方が良いというわけです。にぎわいが無いことによって、直売をしたいという申し出がどうしてもなくなってきています。

今、実施されている直売となると、毎週土曜日に中心地から少し離れたリバーサイドで東部漁業協同組合が朝市をやっていらっしゃるんですが、中心地で直売の形で行われているものはないというのが実態です。

そういう意味では、例えば山花温泉リフレの前でやっているような直売を地域でできるような形が望ましいと考えており、その仕組み等をいろいろと相談していければと考えております。

【参加者A】

災害への備えについて、何度か町内会主催の説明会に参加したことがあります。避難の際に水を持って、さらに避難所で使う自分の1～2日分の洋服や大事な物を持って行ったら、単純計算でも20キログラムくらいになってしまいます。国の指針では「1日に2リットル」ということで、とにかく水が重いのです。少しの水でも良いので町内会単位で避難先に置いておき、ローリングストックができれば良いと思います。

【市長】

災害時の備えにつきましては、人間が必要とする水は1日3リットルとされています。これはまさしく先ほど話題2の中でご説明しました「避難場所」の考え方です。避難場所とはつまり一時的な避難生活をする所であり、最長72時間、つまり3日間の避難で「まず命を救う」ということでもあります。この時間を何とか短くしようと思っております。例えば、津波の場合は8時間くらいで1回波が引くという考え方があります。できることならば20時間でも24時間でも短くして、その中で様々なことに対応できるようにしていこうと思っております。

しかしながら、その時間の分、命を救うために必要な分しか備蓄がないということでもあります。生活に必要な水はまさしく3リットルということになります。少しの水や固形栄養食等で命を救うための72時間であると考えていただきたいと思っております。

そこから先は公が生活という観点で行ってまいります。まずはこの72時間を少しでも40時間でも、何とか短くしたいと思っております。こういう考え方の中で進めているところでありますので、命を救うための備蓄と、それからの避難生活のための備蓄をぜひ区分けしていただければと思います。市としてもいち早く公の力が機能していくように進めていきたいという風に考えております。20キログラムも持って避難するのは無理だと思っておりますので、ゼロではなく1

つでも頑張っけて持っけていけるように何らかの対応をお願いしたいと思っけています。

そして、先ほど申しましたように、薬につまましては国でも示されているように「ここだけは個人でしっかりとご用意ください」という方針の中で、市としてもお話させていたっけています。

【参加者A】

避難するときにとにかく大切なのはやはり水です。愛国浄水場が津波で被害を受けた場合、水の供給についてはどこかと連携していますか。また、生活用水として使えるような飲用井戸の場所は市として把握していますか。

【市長】

浄水場が被災した場合、水の供給については釧路市が単独で行うのではなく、様々な所と連携をとるといっけて形になります。例えば、能登半島地震の時に全国から大量の物資が翌日に届きましたように、全国とネットワークを結んであります。食事についても、釧路市でしたら5万5千食くらい備蓄があり、釧路管内では17万食くらいの備蓄があります。すべて同時に被災した場合は別ですが、例えばたんちょう釧路空港に厚木の空港からどういっけて物資が来るとか、北海道全体の中でどういっけて連携をとっているかといっけて話になります。

今まさに、災害の時には、個別に準備するだけではなく、広域で連携していくといっけて流れになってくると思っけています。例えば、国は昔、災害備蓄の目安は3日間程度としていたっけていましたが、今では1週間分程度備蓄してあることが望ましいと書かれています。釧路市で考えますと、11万人の避難対象者が3日間、1日3食食べる物を確保するとしたら、3日間で100万食となり、1週間で200数十万食です。市はいろいろな所と連携協定を結んでありますが、例えば阿寒町にありますセコマの物流倉庫（セイコーフレッシュフーズ 釧路配送センター）に置いてあるものだけで10万食ほどです。つまり、私たちの日常生活は物流で成り立っけていますので、どこかに貯蔵しているわけではないのです。エリアの中だけで物事を完結することは不可能です。市でももちろん水などを備蓄していますが、他の自治体との連携協定、例えば、全国市長会といっけて枠組みの中で、能登半島地震の際もどういっけて対応をするかといっけて情報が全部入っけて、翌日朝7時には金沢市に消防緊急援助隊が集合しました。こっけていっけてことも全部ネットワークで結んでいっけてるところです。もちろん、今回能登半島地震でもそうでしたが、津波注意報が出ているときに海からは物資を運ばませんので、18数時間後に津波注意報が解除されてからいろいろな物資が来たといっけて例はあります。そういっけて現実的などころもしっかりと検討しながら、対策をとっけていきたいと考へてあります。

【参加者B】

先ほど市長から、「モータリゼーションの中でバスが減便されて機能が落ちてくる。車中心から人中心のまちづくりに変えていっけてみましょう」といっけてご説明がありました。

バスは市民の足ですので、減便になれば高齢者は病院にも買っけて物にも行けな

いという問題があります。今、イオン釧路昭和店を乗り換え拠点にして運行しているということですが、利用率はどのくらいでしょうか。

もし、その利用率が良いのであれば、他の地区、例えば白樺台や益浦地区から市立病院やトライアル等の買い物拠点まで、コミュニティバスのような形で運行して市民の足を守っていくことは考えていますか。

【市長】

市は、利用率というより、根本的に公共交通を何としても守っていかなければいけないという立ち位置ですので、乗り換え拠点の整備によって利便性が高まってくると思っております。乗り換え拠点でイオン釧路昭和店やスーパーアークス鳥取大通店の協力をいただいたり、これから市立釧路総合病院もそうする等、阿寒・音別を除く市内全体としてバスの便数を確保していこうという考え方があります。

今、イオン釧路昭和店の乗り換え拠点としての利用率がどれだけかというのは手元に数値がありませんが、70歳以上を対象としたおでかけパスポート70を本当に多くの方が取得され、そして利用されています。以前は、どれだけ使われたか手勘定で勘定していましたが、今はデジタルの時代ですから、いろいろなものをデータで出した進め方をしていこうということです。今はまだ利用率までは市にデータが届いていない状況ですが、バス会社からは「かなり利用されているから、もう少ししっかりとした対応をしていただきたい」との要望があるくらいですので、利用率が高まっていると思っております。

基本は、何度か申し上げましたように、公共交通であるバスを何としても残していきたいと考えています。残していくためには皆で利用して残すということになりますので、何とかそこに持って行きたいです。そのためにも、運転や経営等については民間の会社ですので内部までは入れませんが、これからまたそういった方針を踏まえて進めていこうということでもあります。

バスは1台でもとても高価です。東京都では石原慎太郎都知事の時代に、東京都でディーゼルエンジンが廃止されるという話がありました。その時に東京都内のバスがディーゼルから他の動力に変わって、そのディーゼル駆動のバスが各地方都市に流れていったくらいですから、やはり、地方の公共交通は途轍もなく疲弊しているということです。

JR北海道でも同じことが言えます。北海道というのはどうしても広くて、日本の面積の5分の1もあり、一つ一つの都市が分散しています。こういった事情がありますから、どうしても事業の収益を考えたら厳しいものがあります。そこをどうやって公共交通を守っていくかということですが、市も入っていったり何とか利便性を高めて、収益を併せて検討して進めていければ良いと思っております。今は車中心ですが、これはバスの利便性が低いから車を使うというのは当たり前です。でも、車を使うからバスの利便性が悪くなるという側面もありますので、何とかそのところを良い方向にもっていくために、駅のエリアを使って、公共交通の維持という見通しが見えるようにしていけば、市民の皆様にとってもバス会社にとってもプラスになるという思いで進めています。

利用率のデータが出てきたようですので、担当部長からご説明いたします。

【総合政策部長】

利用率ではなく利用者数になりますが、例えばイオン釧路昭和店ですと乗降者数が1日488人となっています。他の乗り換え拠点が大体200~300人くらいですので、やはりイオン釧路昭和店は少し多い状況です。また、市立病院ですと570人くらいが乗降しています。あと、少し古いデータなのですが、新橋大通のイトーヨーカ堂で560人くらいの乗降がありました。あそこは拠点にしきれておりませんので、今はもう少し減っていると思います。それから、コープさっぽろ桜ヶ岡店でも200人だったということですので、やはりイオン釧路昭和店は他のエリアと比べると利用率は高いという風に考えております。

【参加者C】

私は普段、昭和小学校の通学路にある交差点で見守り隊として立っています。冬季の朝7時半から8時の間、ちょうど東から太陽が昇ってきて、信号に重なってしまい、信号がよく見えなくなってしまいます。

最近の新しい信号はLEDの電球が使われていますが、その交差点にある信号は電球なので暗いのです。新しい信号は進行方向の左側と右側の両方にあることが多いですが、その交差点は進行方向に対して左側にのみ信号がある状況です。右側にも信号があれば赤信号を見落とさないのではないかと考えています。その話を警察にもしたのですが、なかなか良い返事がもらえていないということで、市にお願いしたら良いのか、どこに行ってお話をしたら良いかお聞きしたいと思います。

【市長】

まず、スクールゾーンで見守り隊の取組をされているということで、ありがとうございます。

信号につきましては、警察と言いますか公安委員会の方で、信号の予算等を北海道全体の計画の中で執行しています。例えば、あまり良いことではありませんが、交通違反や罰金などを原資にして進められているというのが実態です。予算については公安委員会の権限となります。その中で、見づらい信号のLED化というのはかなりの数で進んでいます。何割くらいというのは今手元にありませんが、押さえていきたいと思います。ただし、LED化する際のキーワードはスクールゾーンではなく、交通量となっています。本当はスクールゾーンをどういう風に考えていくかという、まさにこれからの議論と言いますか、課題になると考えております。

先ほどからご説明しております、車中心か人中心かという話について申しますと、ヨーロッパではWoonerf（ボンエルフ）という考え方があり、人が歩くところは車を通りづらくしているそうです。例えば、今日本でもそういった考え方でスクールゾーンを時速30キロメートル制限にするとか、交差点に信号やロータリーがなくてもスピードを落としながら進んでいかなければいけないような形状にする等、そういった取り組みがやっと出てきているところです。そこが大きな課題になっていると思います。

【参加者C】

今市長がおっしゃった交通量の話で言いますと、私が見守り隊として立っている場所は4車線の大きい道路で、朝の出勤時間帯はすごい渋滞ができています。狭い道路ではないにも関わらず、LEDではない普通の暗い信号機が左側に1基設置されておりますので、もう一方の右側にも信号をつけてください。

【市長】

先ほども申しあげましたように公安委員会の所管になりますので、私ども市にはそういった権限はないのですが、お願いすることはできますので、後ほど場所を確認させていただきます。問題としては、権限が公安委員会にあることで、ここが非常に切ないところですが、安全性を確保するという意味で、見守り隊の方々からも非常に強い要望があるということを警察にもお話をしていきたいと思っております。

【参加者C】

イオン昭和店から文苑に渡る橋はいつ完成するのでしょうか。昨年、地質調査をしてから進展がないので、どうなったのかと思っています。

【市長】

そちらの橋につきましては北海道が所管する道道ですので、詳しくは担当部長からご説明いたします。

【都市整備部長】

愛国、北園の橋梁整備の進捗状況については、現在、市で都市計画変更等の手続きはすでに終わっており、あとは北海道で整備する話ですので、北海道で現在調査を進めているところであります。

いろいろと調整等がありまして、いつから着工できるかという調整が現在進行中です。それが決まり次第、大体着工から完成まで5～6年くらいはかかる見込みであります。

今、昨年実施した地質調査の結果をもとにさらに細かい調査と設計を進めていると聞いています。着工がいつというのは私どももまだはっきり示されていませんので、今この場ではお話ができませんが、早ければ2年くらいで着工すると思っております。

【参加者B】

先日の新聞報道で、避難タワー整備の補助金が減額されたと読みました。「当面は計画の変更はないが、今後、国の補助金が遅れると計画が延びる可能性があります」というようなことでした。

市として、減額された分について今後国に要望していく考えはありますか。市単独でできないのであれば、北海道を交えて進めるのかどうか教えてください。

【市長】

避難タワーにつきましては、実はすでに満額確保していただきたいと関係自治体と要請をしてまいりました。今年の秋の補正でも残った分を確保していただきたいと強く要請してきたところであります。この補助金の仕組みから考えて、しっかり予算確保できないとおかしいと思っております。

国が示す災害の基準として、レベルⅠとレベルⅡがあります。レベルⅠというのは、500年くらいの間隔で起こりうる津波であり、これに対してはインフラ整備や防潮堤の整備で対応するという方針が決まっています。レベルⅡというのは「想定外を作らない」という考えに基づき、実際に1,000年から6,000年の時間軸の中で最大規模の災害を想定します。レベルⅡについては、インフラ整備では対応できませんので、避難を軸に「命を救う」という観点で、逃げる場所を確保して命を救う、これがこの国の方針です。今申し上げたように、レベルⅡの対応として避難する場所をつくるという話でありますので、当然のように市・北海道の負担もあり、国もルールに従って補助金を出していただくというのは、当たり前のお話だと思っております。これが今回、本来補助金を出すべきところの80%だったということであり、これでは話が成り立たないと思っております。

子どもは避難する場所を確保して避難率を上げるということが目的ですので、そういった要請をしながら進めてまいりたいと思っております。私どもの場合は計画・設計の段階であり、これでもダメージはありましたが、釧路町の場合は完全に1年間後ろ倒しになりましたので、こういうことが無いように取り組んでまいりたいと考えているところです。

【参加者B】

Webハザードマップについて、見られる人は見られるのですが、見られない人は当然見られません。見られない人に対してどう周知をしていきますか。または現在行っているかお聞かせください。

【防災危機管理監】

Webハザードマップにつきましては、確におっしゃるとおりです。以前のハザードマップは大きな紙のマップで、情報を細かく掲載しきれず自分の家がどこなのか見えづらかったところがありますが、今回のWebハザードマップは拡大表示ができますので、スマホやパソコンを使える方は自分の家にどのくらいの津波が来るのか、どのくらいの時間で到達するのかが表示されるようになっていきます。一方で、Webハザードマップを見られない方はどうするかというお話については、子どもも避難場所等を増やしてより多くの避難先を、と逐一マップを更新している最中ですので、更新の度に紙マップの印刷となりますと追いつかないという状況があります。

もしWebハザードマップを見られない方に対しましては、今まで町内会等の防災講演や出前講座でもお伝えしてきたとおり、市の防災危機管理課に言っていただければ、その方のお住いの周辺を含めたハザードマップを子どもがA3サイズにカラー印刷してお渡ししています。もしご入用であれば、市の防災危機管理課までお問い合わせいただければ対応させていただきますので、よろしくお願いたします。

【参加者A】

昨日、議会のホームページ内で検索しましたが、検索が和暦の表記のみでした。和暦と西暦との併記をお願いします。

【市長】

国から公の文書は必ず和暦で年号を使うよう通達がありましたが、実際に計算しやすいのは私も西暦です。今はできるだけ併記するということになっておりますが、今釧路市議会のホームページを確認したら、たしかに年号だけの記載になっています。市でも外部に出す行政文書は和暦と西暦を併記しているので、ホームページの使いやすさに配慮するよう議会事務局にお話しさせていただきたいと思います。

【参加者A】

コロナ渦において、学校閉鎖・学級閉鎖により学校給食のパンが大量に廃棄されたという事例を聞きました。前日に仕込んで焼いたパンが学校閉鎖・学級閉鎖により焼却処分になったという話でした。今後、小さい規模ではあると思いますが同様の事態が発生したときにどんな風に対応していくのか教えてください。

【市長】

その件は承知しておりませんでした。学校給食は作って配送するまでの費用を公の費用で賄い、ご負担いただいた給食費で食材費の部分を賄う仕組みになっておりますので、廃棄はもったいないことです。例えば、そういった状況の中で廃棄が発生する場合、無駄がないようにどこかに提供する等のやり方があると思いますので、もしそのような廃棄があればよくないことだと思っています。今お話があった件について、私は承知していないことではありますが、食べ物を無駄にしないよう努めていくとともに、今後の対応を確認いたします。

【参加者A】

この会の最初に説明のあった町内会からあがってきた質問について、町内会の会員が少ないなどの共通の話題は良いのですが、各地域の特有の情報をできれば開示いただきたいとこの前の会から思っていました。

音別町で行われた市議会懇談会に出席した際に、観光の面で音別町では何ができるのかいまいちわからないと感じました。インターネットで検索しても、公民館ができたという古い情報やキャンプ場しか出てこず、プラネタリウムや天体観測室があるというのもしりませんでした。インターネット検索で上位に表示されるように頑張ってもらいたいと思います。

【市長】

私どもの市政懇談会も、もちろん全市的な課題について意見交換しながらも、地域の課題を地域の中でお話していくような形に努めてまいりたいと思います。

例えば音別地域で言いますと太陽光の問題もありました。また、農業地域ということで「根釧酪農の中心地」と呼ばれた地域ですので、これからどう展開していくかのほか、先ほど申し上げました災害対策などの地域課題もあります。

どうしても市内で開催する市政懇談会となりますと、音別町も阿寒町も阿寒湖畔も同じ話題という風になりがちですが、おっしゃるような視点も必要だと思っていますので、これから音別町や阿寒町でもこの市政懇談会を行ってまいりますので、しっかり伝えていきたいと思っています。

【参加者A】

芦野と美原に道路用地の空き地があり、樹木が生い茂りシカが隠れる状態になっています。角の大きな雄シカが3丁目まで入ってくると怖いと感じますので、樹木の伐採をお願いします。

【市長】

芦野と美原の道路用地につきましては、道路として管理しているわけではありません。詳しくは担当部長からご説明します。

【都市整備部長】

今、市長からお話がありましたとおり、私どもの方で直接どうこうするというお話はできないのですが、基本的なシカ対策等、どういったことができるのか関係者といろいろ話をしながら、安全対策など、できるものは考えていきたいと思っております。

【市長】

シカの対策につきましては、基本的に市内のことでありながら、根本的な権限は北海道にあります。私どももどういった形で進めていくか北海道と話をしています。例えば、シカがまちなかにいた場合には捕獲できますけれども、今回、クマが市街地に出没した場合でも対応できる形にやっと変わったものです。これまで、市街地だったら対応できませんでした。私は鶴ヶ岱に住んでおり、ちょうど湖陵高校や工業高校の近くですが、朝たまたま家の前をビュッと5頭くらいのシカに歩かれたら唖然としてしまいます。そのときに市が何をできるかということになりますと、北海道総合振興局に連絡を取ることと、警察に連絡を取ることであり、直接の対応ではありませんが、市民の皆様にご注意を喚起するということです。まさしくどうやってシカを捕獲するのかということについて相談していくという形になると思います。米町や宮本町も同様に、シカの市街地出没については本当に困っているところであります。ただ、そういった意味で、北海道と連携して罠やワナを設置するなど対応しているものの、状況が落ち着いていないという状況です。担当部長から追加でご説明します。

【市民環境部長】

シカ対応の補足説明をさせていただきます。質問者の方以外からも、「シカが市街地に迷い込んで来たがどうしたら良いか」という問合せを受けております。シカは元来大人しい生き物ですが、無理に追い払ってしまうと暴れたりして二次被害に繋がることも考えられますので、残念ながら今の対処方法としては、見守る、そして自衛策として防獣ネットの設置や忌避剤を自宅前に撒くなどといった対策をお願いしているところです。

しかし、全道的にシカの生息頭数が多いものですから、この数を減らしていかないことには今の市街地へのシカ出沒案件も減らないと思いますので、今市長からお話ししたように、北海道を中心にシカの生息数を管理しながら、併せて市もできること、自衛策を講じていければと考えております。

【参加者D】

今のシカの話はよく理解できました。私たち住民にとってより心配なのはク

マの話です。お話がありましたように対応は北海道が中心になるのだと思いますけれども、今まで他の地区で死者も数多く出ているという状況で、行政の連携というのはどうなっていますか。

ハンターの高齢化が進み資格者が減っている中で、いろいろと規制を緩和しようという動きがあるようですけれども、現実問題として、子どもや高齢者がいる世帯や地域では大変心配な問題です。もしクマに遭遇したら、命に関わる問題として心配している部分もあると思います。現状をご説明できる範囲でお話してください。

【市長】

本当に、資格者の減少等についてもおっしゃるとおりです。資格者の指定については北海道が対応するという事になっておりますし、しっかりとした個体数管理がなかなかできていないところが辛い状況です。昔、北海道では例えばシカの場合、適正頭数15万頭と言われておりました。しかし、雌シカを打たないようにという政策が出たことで、ピーク時で68万頭まで増えてしまい、それ以降は一生懸命様々な駆除を行っておりますが、直近でも48万頭という状況です。クマについても同様であり、昭和60年代までと記憶していますが、春にクマの駆除を行っておりました。クマというのは大体3歳くらいになると親元を離れますので、そうすると当然自分が生活するためのエリアが必要になります。ところが、そのエリアに親がいると親は子どもにエリアから出るように促しますので、子熊がエリア外に出ます。それがどんどんこの郊外にクマが出てくるといったことに繋がっています。併せて、開発が進みクマの生息地やエサの問題もあり、市街地に出没しているという状況です。こういった中で、市といたしましては、この春、クマの駆除をスタートしました。

昨年、阿寒湖畔で2頭のヒグマがまちなかに出沒し、ホテルやコンビニが大変でした。最終的に2頭を駆除しましたが、全国から相当数の「クマが可哀そうだ」というご連絡が来ました。自然もしくは野生生物と人間が共生する場合には、海外ではすべて個体数を管理して、増えたら駆除、減ったら保護、というやり方をしていますので、これからこういった考え方が必要になってくると思います。まだそこには至っていないというのが現実であります。

また、ハンターにつきましても、ライフルの所持には10年間必要といった銃の規制があります。しかしながら、漁業者と農業者は3年間でライフルを持てるというルールもありますので、そういったルールを踏まえながら、駆除するためのお金についても昔のようなボランティア的なものではなく、1頭あたりいくらかというものを明確にし、しっかり対応してもらって、安全な環境を作っていきたいと思っています。

ヒグマの春期管理捕獲の取組はようやく今年からスタートしました。釧路市もいち早くスタートしておりますので、何とか市街地の安全を確保していきたいと思っております。